

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	離島地区情報通信基盤高度化事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		3-(12)-7-①	
担当部課名	企画部	情報基盤整備課	事業実施 年度	令和 4	~ 令和 4	年度 III-6	
事業内容	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化(伝送装置等の高度化)を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額 ・執行額 【単位:千円】		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総事業費	
	A. 最終予算額	0	0	0	1,245,504	1,245,504	
	B. 執行額	0	0	0	1,178,240	1,178,240	
	うち 交付対象事業費	0	0	0	1,178,240	1,178,240	
	うち 交付金充当額	0	0	0	600,398	600,398	
	執行率(%) (B/A)				94.6%	94.6%	
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・設計見直しによる事業費の縮減に伴い、減額補正を行った。 ・先島地区は、設計内容の見直しが必要となり、適正工期を確保するため次年度に繰り越すこととなった。 						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の構築		目標			久米島・先島地区高度化完了	
		実績			久米島地区高度化完了	先島地区高度化完了	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の高度化工事進捗率 100%		目標	-	-	-	100%
		実績	-	-	-	11.3%	100%

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 99.7%		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	99.9%
状況説明	【R5年度】 ・県内における超高速ブロードバンド基盤整備率は99.9%となっており、目標値を達成している。						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R5年度】 ・本事業により海底光ケーブル通信設備への機能強化が完了したことによって、離島地区において通信事業者が高速大容量で信頼性の高い広域イーサネットサービスの提供を開始した。	【R5年度】 ・県としては海底光ケーブル通信設備の利用状況を把握する。 ・通信事業者による離島地区での5Gの普及状況を把握し、普及促進についてどのような対応ができるか検討する。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R5年度】
 ・本事業で機能を強化した海底光ケーブル通信設備について、定期的に利用状況を確認する。
 ・離島地区での5Gの普及促進について対応を検討する。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	外来植物防除対策事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進			
担当部課名	環境部	環境再生課	事業実施 年度	令和 1 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)			
事業内容	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R2年度	R3年度	-	総事業費			
	A. 最終予算額	15,950	23,284	15,942	-	55,176			
	B. 執行額	15,949	23,282	15,857	-	55,088			
	うち 交付対象事業費	15,949	23,282	15,857	-	55,088			
	うち 交付金充当額	12,759	18,625	12,685	-	44,069			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.5%	-	99.8%			
執行状況の説明	毎年度執行率は99%を超えており、概ね計画的に執行できた。								
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					-	-	
		R1年度	R2年度	R3年度	-	-			
	・有識者委員会の開催	目標	2回	2回	2回	-	-	-	
		実績	2回	2回	2回	-	-	-	
・ギンネム防除技術にかかる実証試験及びモニタリングの実施	目標	実証試験の計画策定、事前調査の実施	実証試験及びモニタリングの実施	実証試験及びモニタリング成果とりまとめ	-	-			
	実績	実証試験の計画策定、事前調査の実施	実証試験及びモニタリングの実施	実証試験及びモニタリング成果とりまとめ	-	-			
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					-	-	
		R1年度	R2年度	R3年度	-	-			
	・ギンネム防除対策に必要なマニュアルの策定	目標	実証試験計画の策定	マニュアル案の策定	マニュアルの策定	-	-		
		実績	策定完了	策定完了	策定完了	-	-		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標)	達成状況				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加	目標	0.0ha	10.0ha	15.0ha	27.5ha
		実績	3.7ha	3.2ha		
状況説明	<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> R7年度の成果目標であるギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアルを策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握のうえ、R3年度に設定した。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度に策定したギンネム防除対策マニュアルを県関係部局及び各市町村へ情報発信を行い、県のHPにおいても公表した。また、マニュアルを冊子化し公民館や造園業者などに配布し周知を行った。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例の会議などを活用して、継続して関係機関への周知を行った。 					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)			
<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証試験及びモニタリング調査の結果、防除対策マニュアルを完成することができた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館などへのマニュアルの配布や、防除方法を分かりやすく周知するため、実演動画を県のYoutubeチャンネルで公開したことにより、一般の方の取組も期待できる。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアル配布先においても、周知不足が確認される。 			<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアルを広く活用してもらうために、冊子の配布先や周知方法を検討する必要がある。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業関係等の会議の場を活用し、継続的な周知に努める必要がある。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業関係等の会議の場を活用し、継続的な周知に努める必要がある。 			
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【R6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定したギンネム防除対策マニュアルについて、県関係部局において情報共有を図るとともに、各市町村や関係機関等への周知のほか県HP等においても公表し、多様な所有者・管理者へ積極的かつ丁寧に情報発信をしていく。 <p>【R7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同上 						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 第3章-3-(13)-ア
担当部課名	環境部	環境保全課	事業実施 年度	平成 30 ~ 平成 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-8 Ⅲ-10-(1)
事業内容	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R3年度	R4年度	R5年度	総事業費
	A. 最終予算額	22,616	-	-	-	22,616
	B. 執行額	22,615	-	-	-	22,615
	うち 交付対象事業費	22,615	-	-	-	22,615
	うち 交付金充当額	18,092	-	-	-	18,092
	執行率(%) (B/A)	100.0%	-	-	-	100.0%
執行状況の説明	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、平成30年度に新規事業として、建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器の購入費として備品費を計上した。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	ポータブル式石綿含有分析機器購入	目標 3台	-	-	-	-
	実績	3台	-	-	-	-
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	①基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	体制の構築	-	-	-
		実績	体制を構築した	-	-	-
	②基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	体制の構築	-	-	-
	実績	体制を構築した	-	-	-	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
【基地の返還等がなされた場合の成果目標】 ・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	目 標	-	-	-	-
	実 績	-	-	-	-

事業完了後の成果目標

状況説明

- 【R1年度】**
 ・返還跡地での解体工事がなかったため、返還跡地での当該機器を使用した調査が未実施となっている。
 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち使用実績は5件となっている。
- 【R2年度】**
 ・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が2件あり、うち1件で当該機器を使用した調査を実施した。
 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が22件あり、うち4件で当該機器を使用した調査を実施した。
- 【R3年度】**
 ・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が1件あり、うち当該機器を使用した調査は未実施となっている。
 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち4件で当該機器を使用した調査を実施した。
- 【R4年度】**
 ・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が0件のため、当該機器を使用した調査の実績は無かった。
 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が19件あり、うち3件で当該機器を使用した調査を実施した。
- 【R5年度】**
 ・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が4件あり、うち当該機器を使用した調査は未実施となっている。
 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が2件あり、うち2件で当該機器を使用した調査を実施した。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)

【R1年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。	【R1年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。
【R2年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。	【R2年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。
【R3年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。	【R3年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。
【R4年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。	【R4年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。
【R5年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。	【R5年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【R6年度】**
 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続)
 ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)
- 【R7年度】**
 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続)
 ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)
- 【R8年度】**
 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続)
 ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	おきなわ工芸の杜整備事業 (沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業の後継事業)				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(5)-イ	
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施年度	平成26 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,300,579	166,591	2,080,715	1,509,616	5,057,501	
	B. 執行額	649,907	159,980	2,080,390	1,493,678	4,383,955	
	うち 交付対象事業費	576,955	140,942	1,834,379	1,381,665	3,933,941	
	うち 交付金充当額	461,564	112,754	1,467,503	1,105,332	3,147,153	
	執行率(%) (B/A)	50.0%	96.0%	100.0%	98.9%	86.7%	
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得の完了が平成28年3月となったため実施設計及び展示設計は平成29年度に繰り越して実施した。 ・埋蔵文化財が発掘されたことにより、平成30年度に予定していた工事を令和元年度から開始し、令和3年度に完了した。 ・総事業費の執行率は86.7%であり、概ね計画どおり執行できた。 						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	実施設計及び展示設計の実施	目標	設計の実施				
		実績	設計の完了				
	埋蔵文化財発掘調査の実施	目標		調査の完了			
		実績		調査の完了			
建設及び展示工事の実施	目標			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	
	実績			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	工事に向けた設計書の完成	目標	設計書の完成				
		実績	設計書の完成				
	埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	目標		調査の完了	調査報告書の完成		
		実績		調査の完了	調査報告書の完成		
建設及び展示工事の完了	目標			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	
	実績			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
工芸産業従事者の施設利用者数	目標	延べ 2,000人	延べ 2,200人	延べ 2,250人		
	実績	25,875人	28,000人			
施設の年間総利用者数	目標	延べ 36,000人	延べ 41,000人	延べ 47,000人		
	実績	33,296人	65,671人			
事業完了後の成果目標	<p>状況説明</p> <p>【R4年度】 ・初年度の年間総利用者数は当初目標を下回っている。 ・工芸従事者の施設利用者数は目標を大きく上回っており、達成状況は順調である。</p> <p>【R5年度】 ・工芸産業事業者の施設利用者数は、目標値を上回っている。 ・開館2年目である令和5年度の施設の年間総利用者数は、65,671人と目標を上回っており、達成状況は順調である。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R4年度】 ・年間総利用者数が目標を下回っていることについて、認知度が低く、交通アクセスにも課題があると思われる。 ・貸し工房及び体験工房については、令和5年4月現在で入居率100%となっており、担い手の育成や交流の促進により県工芸産業の振興が期待できる。</p> <p>【R5年度】 ・開館2年目になり、工芸の杜の周知が進みつつあり、利用者数が増加した。 ・貸し工房及び体験工房については、令和6年4月現在で入居率100%となっており、担い手の育成や交流の促進により工芸産業の振興に寄与している。</p>	<p>【R4年度】 ・工芸従事者及び一般来館者の積極的な施設利用を促進するため、施設機能や役割の周知を含む認知度向上やアクセス方法の紹介に努める必要がある。 ・誘客を図るためのイベント開催件数の増大を図る必要がある。</p> <p>【R5年度】 ・ホームページ等でのイベントや工芸体験の周知ページの閲覧数の増を図り、来館に繋げる必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R4年度】 ・おきなわ工芸の杜の円滑な運用に向け、関係機関と連携する。</p> <p>【R5年度】 ・指定管理者による自主企画の充実、県内産地組合との連携による工芸品展示会の実施、数百人～1,500人/日の集客が見込めるイベントの誘致に取り組む。 ・工芸従事者と流通事業者等のマッチング支援やネットワーク形成を強化し、産業振興に向けた交流促進を図る。 ・HPの多言語化を行い、海外からの観光客の誘客を図る。 ・HPだけでなくSNS等を活用してイベントやセミナー実施の広報を行い、施設の認知度向上を図る。</p> <p>【R6年度】 ・HPやSNS等で沖縄の工芸の魅力を発信するコンテンツを充実させることにより、イベントやセミナー実施の周知ページに繋げ、施設の認知度向上や来館者増を図る。 ・指定管理者による自主企画の充実、県内産地組合との連携による工芸品展示会の実施、数百人～1,500人/日の集客が見込めるイベントの誘致に取り組む。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ	
担当部課名	こども未来部	女性力・ダイバーシティ 推進課	事業実施 年度	令和 2 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		-	-	R2年度	R3年度	総事業費
	A. 最終予算額	-	-	15,550	17,278	32,828
	B. 執行額	-	-	13,101	14,903	28,004
	うち 交付対象事業費	-	-	13,101	14,903	28,004
	うち 交付金充当額	-	-	10,481	11,923	22,404
	執行率(%) (B/A)	-	-	84.3%	86.3%	85.3%
執行状況の説明	執行率は85.3%であり、ほぼ計画通りに執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
			R2年度	R3年度	-	-
	養育者世帯の実態把握、 支援機関の課題把握	目標	50世帯	-	-	-
		実績	51世帯	-	-	-
	令和2年度に実施した世帯訪問調査に対する 支援のあり方検討	目標	-	51世帯	-	-
		実績	-	51世帯	-	-
支援機関向けの研修会	目標	-	5回	-	-	
	実績	-	4回	-	-	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
			R2年度	R3年度	-	-
	支援事例集の作成	目標	1冊	-	-	-
		実績	1冊	-	-	-
	相談支援マニュアルの作成	目標	-	1冊	-	-
		実績	-	1冊	-	-

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況				
	R3年度	R4年度	-	-	R5年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
支援事例集の作成	目標	1冊	-	-	-
	実績	1冊	-	-	-
相談支援マニュアルの作成	目標	-	1冊	-	-
	実績	-	1冊	-	-
【R5成果目標】 「心配ごとや困りごとの相談相手がいない」と答えた養育者世帯割合	目標	-	-	-	12.8%
	実績	-	-	-	8.0%

事業完了後の成果目標	状況説明
	<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に訪問調査を行った世帯の中から12世帯を選定し、個別的に事例(現在の状況・世帯の抱える課題・つないだ支援・関係する支援機関とその役割・本事業の成果等)を取り上げ、今後「養育者世帯」の複雑化した課題を世帯の実情に応じた適切な支援につなげるための支援ツール整備に向けた基礎資料をまとめることができ、目標を達成している。
	<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養育者の相談に関わるにあたり、各支援員が各分野の社会資源を把握したうえで、必要な支援につなげるため、マニュアルを作成した。1,000部を発行し、養育者に関わることが想定される機関(市町村、学校、民生委員、ひとり親支援機関等)に広く配布することができ、目標を達成している。
	<p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会やひとり親関係機関等に周知してマニュアルを配布した。
	<p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 『令和5年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査』における、「心配ごと、困ったことなどの相談をどこにしているか」という質問に対して、相談するひとがいないと答えた養育者は8.0%であるため、目標を達成している。なお、平成30年度同調査の17.4%と比較して、9.4%の減となっている。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政・民間の関係機関における支援体制、相談機能が不十分。 養育者世帯の実態や、各世帯が抱える課題に対応した適切な支援が届けられていない。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、国や他県で例がなかった、養育者世帯に対する支援の指針やマニュアルを作成できたことは、各支援機関における充実した支援の繋ぎへの効果が期待できる。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアルの周知、配布により各支援機関における充実した支援の繋ぎへの効果が期待できる。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアルの周知、配布により各支援機関における充実した支援の繋ぎへの効果が期待できる。 	<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複合的な問題を抱えながらも、適切な支援に繋がっていない世帯に対して、アウトリーチを含む具体的な支援を届ける。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した子育て相談支援マニュアルを養育者世帯に関わることのある各支援機関に広く普及させ、これを活用することによって制度の狭間における養育者世帯を既存の支援策へつないでいく。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した子育て相談支援マニュアルを養育者世帯に関わることのある各支援機関に広く普及させ、これを活用することによって制度の狭間における養育者世帯を既存の支援策へつないでいく。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した子育て相談支援マニュアルを養育者世帯に関わることのある各支援機関に広く普及させ、これを活用することによって制度の狭間における養育者世帯を既存の支援策へつないでいく。 また、既存の支援策では行き届いてない部分に対する、支援の実施についても検討を行っていく。 調査結果等により、養育者世帯が、ひとり親と同等またはそれ以上に厳しい経済状況に置かれていることを把握することができたため、令和6年度より当課所管の「母子及び父子家庭等医療費助成事業」において、養育者本人(主な生計維持者一人)も医療費助成の対象として追加している。
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養育者世帯の生活実態と、支援機関の現状・課題を踏まえ、支援マニュアルの整備、関係機関向け研修を実施し、相談支援体制の充実を図る。
<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各支援員らが養育者世帯に関わるにあたり、配布されたマニュアルを使うことで、支援員の資質向上を図り、適切で充実した支援へのつなぎを実施していく。
<p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各支援員らが養育者世帯に関わるにあたり、配布されたマニュアルを使うことで、支援員の資質向上を図り、適切で充実した支援へのつなぎを実施していく。
<p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各支援員らが養育者世帯に関わるにあたり、配布されたマニュアルを使うことで、支援員の資質向上を図り、適切で充実した支援へのつなぎを実施していく。 また、既存の支援策では行き届いてない部分に対する、支援の実施についても検討を行っていく。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄型海岸整備促進事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特徴にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特異な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	56,847	34,997	10,942	11,250	114,036	
	B. 執行額	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付対象事業費	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付金充当額	44,543	26,125	6,886	8,122	85,676	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	93.3%	78.7%	90.2%	93.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	1回	2回	-	-	-
		実績	1回	2回	-	-	-
	モデル地区の検討・設計・事前環境調査の実施	目標	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
		実績	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
事業における評価・効果検討事前調査の実施	目標	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
	実績	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定	目標	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
		実績	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
	モデル地区の選定、設計、事前環境調査結果とりまとめ	目標	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
		実績	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	目標	-	-	-	-	報告書の作成	
	実績	-	-	-	-	報告書の作成	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況					R5年度 目標/発現年度
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果						
【H30～R5年度】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
【R5年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標	-	-	-	-	75%
	実績	事業計画中	事業計画中	事業計画中	事業計画中	100.0%

事業完了後の成果目標	状況説明	
		【H30年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
		【R1年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
		【R2年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
		【R3年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
		【R4年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
【R5年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)		

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。 【R1年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。 【R2年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。 【R3年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。 【R4年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。 【R5年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。	【H30年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。 【R1年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。 【R2年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。 【R3年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。 【R4年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。 【R5年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和2年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R1年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和3年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R2年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和4年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R3年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和5年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R4年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和6年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R5年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和7年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	特定地域特別振興事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-2-(5)-イ 戦後処理問題の解決				
担当部課名	知事公室	基地対策課	事業実施 年度	平成 25	~ 令和 3	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-12-(1)
事業内容	旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(繰越)	総事業費		
	A. 最終予算額	215,888	1,655,647	0	0	1,871,535		
	B. 執行額	140,144	1,513,613	0	0	1,653,757		
	うち 交付対象事業費	138,753	1,509,103	0	0	1,647,856		
	うち 交付金充当額	108,762	1,190,550	0	0	1,299,312		
	執行率(%) (B/A)	64.9%	91.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	88.4%		
執行状況の説明	<p>・大嶺コミュニティセンター(仮称)建設工事については、地下壕の発見による関係課との調整、長梅雨等による天候不良に加え、基礎工事で想定よりも支持地盤が深い箇所が複数判明したことによりラップルコンクリートの検討や施工に時間を要したため、建築工事に遅延が生じたことから、繰越を行った。なお、当該繰越分については、令和4年8月に事業完了した。</p> <p>嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)建設工事については、長梅雨等による天候不良に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、現場作業員の確保や資材納期に遅延が発生するなど工期に支障をきたしたため、建築工事に遅延が生じたことから、繰越を行った。なお、当該繰越分については、令和4年8月に事業完了した。</p>							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況						
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。	目標	実施設計策定	工事実施	工事完了	—	—	
		実績	実施設計完了	工事完了	工事完了	—	—	
	嘉手納町に対し、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の建設工事及び研究事業に係る費用への補助を行う。	目標	基本調査基本計画	基本設計、実施設計策定、研究事業実施	工事及び研究事業の完了	—	—	
	実績	基本調査完了基本計画策定	基本設計、実施設計策定完了、研究事業完了	工事及び研究事業の完了	—	—		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況						
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事の完了	目標	実施設計策定	工事実施	工事完了	—	—	
		実績	実施設計完了	工事完了	工事完了	—	—	
	嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事及び研究事業の完了	目標	基本調査基本計画	基本設計、実施設計策定、研究事業実施	工事及び研究事業の完了	—	—	
		実績	基本調査完了基本計画策定	基本設計、実施設計策定完了、研究事業完了	工事及び研究事業の完了	—	—	
	地主会の了解を得て、事業を滞りなく完了する。	目標	—	—	—	工事完了	—	
	実績	—	—	—	工事完了	—		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		R4	R5	R6	R7	R8年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	施設利用者へアンケート調査を行い、当該施設が地域社会の復興・活性化に資する施設であると実感した旨の回答割合が80%以上となることを目指す	目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績	95.7%	100.0%	—	—	—	
状況説明	<p>【R4年度】 ・那覇市及び嘉手納町にアンケート調査を依頼し、95.7%の施設利用者が、当該施設が地域社会の復興・活性化に資する施設であると実感した旨の回答を行っており、目標を達成している。</p> <p>【R5年度】 ・当年度のアンケート調査報告によると、100%の施設利用者が、当該施設が地域社会の復興・活性化に資する施設であると実感した旨の回答を行っており、目標を達成している。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R4年度】 ・那覇市の整備した大嶺コミュニティセンター(仮称)は令和4年7月に供用開始しており、施設利用者は令和4年度は1,484名となっている。嘉手納町の整備した嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)は令和4年9月に供用開始しており、施設利用者は令和4年度は5,499名となっており、アンケート結果も踏まえると両施設が共に地域社会の復興・活性化に役立っていると考えられる。</p> <p>【R5年度】 那覇市の大嶺コミュニティセンター(仮称)の施設利用者は令和5年度は12,686名となっている。嘉手納町の嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の施設利用者は令和5年度は14,109名となっており、両施設の利用者数は前年度の水準を上回っている。アンケート結果も踏まえると地域社会の復興・活性化に役立っていると考えられる。</p>	<p>今後もより多くの地域住民に利用され、当該施設が地域社会の復興・活性化に資するよう、市町村において適切な運営や維持管理を実施していくことが必要である。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

施設の運用等に関して市町村から相談を受けた際には、適宜助言を行い、連携して課題解決に取り組むことにより、利用者の利便性向上を図り、地域社会の更なる活性化に繋げる。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

<p>事業名</p>	<p>航空機整備基地整備等事業</p>				<p>沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所</p>	<p>第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成</p>		
<p>担当部課名</p>	<p>商工労働部</p>	<p>企業立地推進課</p>	<p>事業実施 年度</p>	<p>平成 25 ~ 平成 30 年度</p>	<p>沖縄振興基本方針 該当箇所</p>	<p>Ⅲ-1-(3)</p>		
<p>事業内容</p>	<p>航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の航空機整備施設を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。 (航空機整備施設:敷地面積29,390㎡、延べ面積28,199㎡、鉄骨造、最高高さ33.5m)</p>							
<p>実施方法</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()</p>							
<p>事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】</p>		<p>H25年度</p>	<p>H26年度</p>	<p>H27年度</p>	<p>H28年度</p>	<p>H29年度</p>	<p>H30年度</p>	<p>総事業費</p>
<p>A. 最終予算額</p>	<p>71,000</p>	<p>4,782,988</p>	<p>19,900</p>	<p>1,292,600</p>	<p>5,076,052</p>	<p>9,001,947</p>	<p>20,244,487</p>	
<p>B. 執行額</p>	<p>67,387</p>	<p>3,426,979</p>	<p>11,900</p>	<p>1,263,221</p>	<p>5,073,236</p>	<p>8,989,092</p>	<p>18,831,815</p>	
<p>うち 交付対象事業費</p>	<p>67,387</p>	<p>3,426,979</p>	<p>11,900</p>	<p>1,263,221</p>	<p>5,073,236</p>	<p>8,989,092</p>	<p>18,831,815</p>	
<p>うち 交付金充当額</p>	<p>53,909</p>	<p>2,311,480</p>	<p>9,520</p>	<p>1,010,577</p>	<p>3,293,935</p>	<p>7,191,274</p>	<p>13,870,695</p>	
<p>執行率(%) (B/A)</p>	<p>94.9%</p>	<p>71.6%</p>	<p>59.8%</p>	<p>97.7%</p>	<p>99.9%</p>	<p>99.9%</p>	<p>93.0%</p>	
<p>執行状況の説明</p>	<p>・H26年度は、各関係機関との協議等に時間を要したことから工事に着手できず翌年度に繰り越した。 ・H26年度から繰り越した予算については、H27年度に自衛隊基地内の立入制限や、建設予定地かの一部から「フッ素及びその化合物」が検出されたことに伴い、那覇市との協議に時間を要したため翌年度に事故繰り越した。 ・H28年度は、H27年度に自衛隊基地の立入制限による工事の遅れのため翌年度に繰り越した。 ・最終的な執行率が93.0%となっている理由は、当初の計画であるH26年度の工事着手が遅れた事による工事請負費の不用が生じたためである。 ・建築物の工事が着手したH29年度以降は、99.9%ととなり計画的に執行できた。</p>							
<p>事業期間中の 活動目標</p>	<p>活動目標(指標)</p>	<p>達成状況</p>						
	<p>H25年度</p>	<p>H26年度</p>	<p>H27年度</p>	<p>H28年度</p>	<p>H29年度</p>	<p>H30年度</p>		
<p>航空機整備産業誘致の基盤となる航空整備基地の整備に向けた施設利用計画及び施設規模等の検討</p>	<p>目標</p>	<p>基本計画策定 基本設計策定</p>						
	<p>実績</p>	<p>基本計画策定 基本設計策定</p>						
<p>実施設計の完了</p>	<p>目標</p>	<p>実施設計策定 造成設計策定</p>						
	<p>実績</p>	<p>実施設計策定 造成設計策定</p>						
<p>造成工事及び本体工事に着手する</p>	<p>目標</p>	<p>工事着手 工事完了 工事着手 造成工事完了 本体工事の進捗</p>						
	<p>実績</p>	<p>工事着手保留 工事着手保留 工事着手 造成工事完了 本体工事の進捗</p>						
<p>航空機整備関連産業クラスター形成に向けた事例調査、県内企業との連携可能性調査、検討委員会の設置</p>	<p>目標</p>	<p>業務報告書作成 業務報告書作成</p>						
	<p>実績</p>	<p>業務報告書作成 業務報告書作成</p>						
<p>格納庫施設の完成</p>	<p>目標</p>	<p>工事完了</p>						
	<p>実績</p>	<p>工事完了</p>						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
航空機整備施設の基本計画及び基本設計の策定完了	目標	基本計画策定 基本設計策定					
	実績	基本計画策定 基本設計策定					
実施設計の完了	目標		実施設計策定 造成設計策定				
	実績		実施設計策定 造成設計策定				
造成工事の実施 本体工事の実施	目標		造成工事 整備完了	工事完了	造成工事の実施 (進捗100%) 本体工事の実施 (進捗10%)	格納庫工事の実施 (進捗42%) 事務所棟工事の実 施(進捗30%)	施設の完成
	実績		工事着手保留	工事着手	造成工事の実施 (進捗75%) 本体工事の実施 (進捗2%)	格納庫工事の実施 (進捗70%) 事務所棟工事の実 施(進捗57%)	施設の完成
航空関連産業クラスター形成に向けた アクションプランの策定	目標				アクションプラン 骨子の策定	アクションプラン の策定	
	実績				アクションプラン 骨子の策定	アクションプラン (素案)の策定	

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
航空機整備施設における雇用者数増	目標	20名	20名	20名	20名	20名
	実績	24名	39名	10名	30名	30名
状況説明	【R1年度】 ・新規雇用者数は24名の増となり、達成状況は順調である。 【R2年度】 ・新規雇用者数は39名の増となり、達成状況は順調である。 【R3年度】 ・新規雇用者数は10名の増となり、達成状況は順調である。 【R4年度】 ・新規雇用者数は30名の増となり、達成状況は順調である。 【R5年度】 ・新規雇用者数は30名の増となり、達成状況は順調である。					

【完了後】事業効果等の確認
(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討
(事業効果の更なる向上等)

<p>【R1年度】 ・各業界の情報誌への掲載、国内外でのMRO商談会参加や展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動を行ったことにより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R2年度】 ・各業界の情報誌への掲載、国内外でのMRO商談会参加や展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動及び県内工業高校長に対するMROJapan視察を実施による人材育成活動を行ったことにより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R3年度】 ・各業界の情報誌への掲載、国内外でのMRO商談会参加や展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動を行ったことにより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R4年度】 ・航空関連クラスター形成アクションプランの中間年度であったことから、同プランの見直しを行ったことより、同プランの進捗管理を行うことで取組を加速させ、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R5年度】 ・国内での展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動を行ったことより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p>	<p>【R1年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に取り組む必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に取り組む必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に取り組む必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>【R5年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動等による企業誘致に引き続き取り組む必要がある。</p>
---	--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】**今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)****【R1年度】**

・航空関連産業クラスター形成を促進する航空機整備基地等整備事業において、国内外の展示会へ出展し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業や学生等への認知度向上を図る。

【R2年度】

・航空関連産業クラスター形成を促進する航空機整備基地等整備事業において、国内外の展示会へ出展し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図る。

また、県内高等学校学生に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。

【R3年度】

・国内外の展示会へ出展し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図るとともに、県内高等学校学生に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。

【R4年度】

・国内の展示会への出展やオンラインセミナーを活用し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図るとともに、県内高等学校学生に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。

【R5年度】

・国内の展示会への出展やオンラインセミナーを活用し、航空関連クラスター形成に向けた取組や沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図るとともに、県内高等学校をはじめとする学生等に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施年度	平成27 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-11-(2)	
事業内容	狭隘化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機に対応できる施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～令和30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,581,828	12,872	234,487	2,581,369	4,410,556	
	B. 執行額	69,748	0	234,487	2,109,061	2,413,296	
	うち 交付対象事業費	69,748	0	234,487	2,109,061	2,413,296	
	うち 交付金充当額	36,896	0	187,589	1,687,248	1,911,733	
	執行率(%) (B/A)	4.4%	0.0%	100.0%	81.7%	54.7%	
執行状況の説明	令和3年度予算は、当該事業費として事業実施主体である石垣空港ターミナル(株)への補助金を計上したが、事業実施段階において構造計画の見直しが必要となり、不測の日数が生じたことから、令和4年度に繰り越し、令和4年6月30日に事業が完了した。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	○年度	
	旅客施設工事完了	目標	工事完了	工事完了	-		
			実績	工事未完了	工事完了	-	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	旅客施設工事完了	目標		0.60%	13.00%	100.00%	100.00%
			実績	0.00%	14.00%	95.97%	100.00%

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R05成果目標】 年間国際線旅客数(乗降客数)	目標	106,400人/年間	106,400人/年間	106,400人/年間	106,400人/年間
		実績	—	1,358人/年間		
	【R05成果目標】 ピーク時の旅客数(片道)230人(中型機1機相当)の受入	目標	230人	230人	230人	230人
		実績	—	129人		
状況説明	<p>【R4年度】 令和3年度予算を繰越し、令和4年度に旅客施設工事が完了した。</p> <p>【R5年度】 ・令和5年度の新石垣空港の国際線年間旅客数は1,358人であり、一機あたりの旅客数は129人であった。</p>					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R4年度】 ・当初計画においては、令和3年度に旅客施設整備事業が完了予定であったが、構造計画の見直しによる不測の日数が生じたことから、令和3年度内の事業完了が困難となった。</p> <p>【R5年度】 ・4月に水際対策等が撤廃された以降、4回の国際線チャーター便の就航があった。一方で人員不足等により国際線の受け入れ体制の構築が整わないことから、国際線定期便の就航が再開できていない状態にある。</p>		<p>【R4年度】 ・補助事業の実施にあたっては、事業主体と連携し進捗管理に取り組む必要がある。</p> <p>【R5年度】 ・人員不足対策として、保安検査を行う事業者の求人広報活動、資格取得等に対して補助を行った。 ・目標達成に向け事業主体と連携し、今後も課題解決に取り組む必要がある。</p>				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【R4年度】 ・当該事業により、外国人観光客受入体制の強化につながったか、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社にヒアリング等を行っていく。</p> <p>【R5年度】 ・国際線受け入れにあたっての課題について、引き続き事業主体である石垣空港ターミナル株式会社にヒアリング等を行っていく。</p>						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ	
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施年度 平成28 ~ 令和2年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(2)	
事業内容	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積施設としてアジアITビジネスセンターを整備し、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(予算分任)					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	総事業費
	A. 最終予算額	47,716		692,665	735,490	1,475,871
	B. 執行額	42,400		676,432	716,928	1,435,760
	うち 交付対象事業費	42,400		679,432	716,928	1,438,760
	うち 交付金充当額	33,920		541,145	573,542	1,148,607
	執行率(%) (B/A)	88.9%		97.7%	97.5%	97.3%
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、部内の他の投資事業の増加が著しく、予算が確保できなかった。 ・令和元年度は工事の発注に遅れが生じたため、一部令和2年度に繰越して実施した。 ・総事業費の執行率は97.3%であり、概ね計画どおり執行できた。 					
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業促進やアジア諸国に対する販路拡大のため、IT関連産業を誘致集積する。	目標	基本設計の完了	実施本設計の完了		工事の着手
	実績	基本設計の完了	実施設計の完了		工事の着手	工事の完了 企業の公募・内定
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	アジアITビジネスセンター(仮称)の整備工事了	目標	基本設計の完了	実施本設計の完了		工事の着手
	実績	基本設計の完了	実施設計の完了		工事の着手	工事の完了

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の取り組み	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 目標/発現年度
入居率	目標	95.2%	95.2%	95.2%	95.2%	95.2%
	実績	95.7%	100.0%	100.0%		
状況説明	<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率(面積割合)を目標値として設定した。 ・R3年度末時点で入居率実績は95.7%であり、目標を達成することができた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率(面積割合)を目標値として設定した。 ・R4年度末時点で入居率実績は100.0%であり、目標を達成することができた。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率(面積割合)を目標値として設定した。 ・R5年度末時点で入居率実績は100.0%であり、目標を達成することができた。 					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全21室のうち、20室について入居済み(入居率95.7%)となっており、概ね順調である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全室入居済み(入居率100.0%)となっており、順調である。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全室入居済み(入居率100.0%)となっており、順調である。 		<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居率の目標値を上回る実績となっており、概ね順調である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居率の目標値を大きく上回る実績となっており、順調である。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居率の目標値を大きく上回る実績となっており、順調である。 				
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携する。 ・施設の情報発信を行い、入居企業の誘致に努める。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携するとともに、施設の情報発信を行う。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携するとともに、施設の情報発信を行い、施設の維持管理に努める。 						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施 年度	平成 24 ~ 平成 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心的な拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、沖縄の自立型経済の構築に向けた物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費
	A. 最終予算額	1,005,660	1,307,093	2,125,000	1,177,490	5,615,243
	B. 執行額	1,005,494	1,307,093	2,125,000	1,177,490	5,615,077
	うち 交付対象事業費	1,005,494	1,307,093	2,125,000	1,177,490	5,615,077
	うち 交付金充当額	804,395	1,045,674	1,700,000	941,992	4,492,061
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
執行状況の説明	・那覇港総合物流センターは当初計画通り平成30年度に整備完了し、令和元年5月から供用を開始した。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	総合物流センター建設工事の実施	目標 実施設計の実施	基礎工事の着手	基礎工事、躯体工事の実施	躯体工事、設備工事の実施	設備工事、外装工事の実施
	実績 実施設計の実施	基礎工事の着手	基礎工事、躯体工事の実施	躯体工事、設備工事の実施	設備工事、外装工事の実施	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	那覇港総合物流センターの整備完了	目標 実施設計の完了	ランプウェイ基礎工の完了	物流センター基礎工、ランプウェイ躯体工の完了	物流棟主要構造部完成、受電設備の設置	工事完了
	実績 実施設計の完了	ランプウェイ基礎工の完了	物流センター基礎工、ランプウェイ躯体工の完了	物流棟主要構造部完成、受電設備の設置	工事完了	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
	那覇港総合物流センターの取扱貨物量	目標	77,910トン	83,834トン	89,759トン	95,682トン	101,607トン
		実績	92,049トン	139,774トン	135,280トン	141,654トン	140,338トン
状況説明	【R元年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は92,049トンであり、目標値(77,910トン)を達成した。 【R2年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は139,774トンであり、目標値(83,834トン)を達成した。 【R3年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は135,280トンであり、目標値(89,759トン)を達成した。 【R4年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は141,654トンであり、目標値(95,682トン)を達成した。 【R5年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は140,338トンであり、目標値(101,607トン)を達成した。						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組により、初年度の目標取扱貨物量(77,910トン)は達成された。 【R2年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、2年連続で目標取扱貨物量(R2年度は83,834トン)を達成しており、取組は順調に進捗している。 【R3年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、3年連続で目標取扱貨物量(R3年度は89,759トン)を達成しており、取組は順調に進捗している。 【R4年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、4年連続で目標取扱貨物量(R4年度は95,682トン)を達成しており、取組は順調に進捗している。 【R5年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、5年連続で目標取扱貨物量(R5年度は10,607トン)を達成しており、取組は順調に進捗している。	【R1年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議により、今後も適切な管理運営を行っていく必要がある。 【R2年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議等のモニタリング体制の検討を行い、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。 【R3年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議及び年次モニタリング会議を実施し、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。 【R4年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議及び年次モニタリング会議を実施し、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。 【R5年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議及び年次モニタリング会議を実施し、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R元年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、取扱貨物の増加に努める。 【R2年度】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みながら、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化等に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続するとともに、取扱貨物の増加に向けた集貨・創貨に取り組む。 【R3年度】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みながら、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化等に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続するとともに、取扱貨物の増加に向けた集貨・創貨に取り組む。 【R4年度】 ・コロナ禍後の新たな社会情勢を踏まえ、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、取扱貨物の増加に努める。 【R5年度】 ・コロナ禍後の新たな社会情勢を踏まえ、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、取扱貨物の増加に努める。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積	
担当部課名	商工労働部	企業立地推進課	事業実施年度	平成24 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)	
事業内容	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	26,189	193,874	561,439	307,275	1,088,777	
	B. 執行額	22,773	74,417	467,719	298,994	863,903	
	うち 交付対象事業費	22,773	74,417	467,719	298,994	863,903	
	うち 交付金充当額	18,218	59,533	374,175	239,195	691,121	
	執行率(%) (B/A)	87.0%	38.4%	83.3%	97.3%	79.3%	
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に賃貸工場6棟の整備に係る土質調査業務(平成30年度10月補正予算)を執行した。 令和元年度に賃貸工場6棟の整備に係る設計業務(平成31年度当初予算)を執行した。 令和元年度9月補正において賃貸工場1棟(41号棟)の新築工事に要する経費を計上した。設計業務において、平成28年度に行った設計図書を活用することで、設計期間の短縮を図ったが、杭の工法や屋根の固定方法の再検討に不測の日数を要したことで工事の発注に遅れが生じ、令和2年度に繰り越すこととなった。 令和2年度に賃貸工場1棟(41号棟)の新築工事を執行した(令和元年度からの繰越及び令和2年度当初予算)。 令和2年度9月補正において、賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事に要する経費を計上した。感染症対策仕様への計画変更の検討や、リモートワークによる設計書精査等の業務に日数を要し、工事の発注に遅れが生じ、令和3年度に繰り越すこととなった。 令和3年度は賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事を執行した(令和2年度からの繰越及び令和3年度当初予算)。 						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	賃貸工場6棟の土質調査業務		目標	完了			-
			実績	完了			-
	賃貸工場6棟の設計業務		目標	完了			-
			実績	完了			-
	賃貸工場1棟(41号棟)のR1整備工事		目標	完了			-
			実績		完了		-
	賃貸工場1棟(41号棟)のR2整備工事		目標		完了		-
			実績		完了		-
	賃貸工場1棟(42号棟)のR2整備工事		目標		完了		-
			実績			完了	-
	賃貸工場1棟(42号棟)のR3整備工事		目標			完了	-
			実績			完了	-

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

	成果目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業期間中の 成果目標	賃貸工場6棟の土質調査業務	目標	完了			-
		実績	完了			-
	賃貸工場6棟の設計業務	目標		完了		-
		実績		完了		-
	賃貸工場1棟(41号棟)の整備工事完成	目標			完了	-
		実績			完了	-
	【R2成果目標】 立地企業数	目標			1社	-
		実績			1社	-
	【R2成果目標】 雇用効果数	目標			15名	-
		実績			5名	-
	賃貸工場1棟(42号棟)の整備工事完成	目標				完了
		実績				完了
	【R3成果目標】 立地企業数	目標				1社
		実績				1社
【R3成果目標】 雇用効果数	目標				15名	
	実績				10名	

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
事業完了後の 成果目標	賃貸工場1棟(41号棟)の雇用効果数	目標				15名
		実績	9名	9名		
	賃貸工場1棟(42号棟)の雇用効果数	目標				15名
		実績	10名	10名		
状況説明	【R4年度】 ・賃貸工場1棟(41号棟)の雇用効果数は9名(1社)である。 ・賃貸工場1棟(42号棟)の雇用効果数は10名(1社)である。 【R5年度】 ・賃貸工場2棟(41、42号棟)の雇用効果数は前年度から変化なし。					

【完了後】事業効果等の確認
(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討
(事業効果の更なる向上等)

【R4年度】
・賃貸工場1棟(41号棟)において、雇用効果数が5名から9名へ増加した。

 【R5年度】
・賃貸工場2棟(41、42号棟)において、雇用効果数は維持している。

【R4年度】
・雇用効果数の目標値の達成に繋がるような支援策を周知する必要がある。

 【R5年度】
・雇用効果数の目標値の達成に繋がるような支援策を周知する必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】
・沖縄県企業立地ガイドで「人材確保・人材育成等に対する支援」に係る助成金等の周知を行う。

 【R5年度】
・沖縄県企業立地ガイドで「人材確保・人材育成等に対する支援」に係る助成金等の周知を行う。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部	水産課	事業実施 年度	平成 24 ~ 平成 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	93,703	93,222	70,009	22,701	279,635	
	B. 執行額	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574	
	うち 交付対象事業費	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574	
	うち 交付金充当額	72,377	72,636	54,975	17,628	217,616	
	執行率(%) (B/A)	92.8%	97.5%	98.2%	97.1%	96.0%	
執行状況の説明	・執行率は、H27年92.8%、H28年97.5%、H29年98.2%、H30年97.1%となった。H27年の執行率が若干低くなったのは、水槽の実施設計における委託料の執行残等によるものである。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	循環式による早期種苗の加温飼育の実施	目標	技術開発	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
		実績	技術開発	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
	実用化規模施設(50tシステム)による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	目標	基本設計	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
		実績	基本設計	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ハタ類の低コスト循環式試験規模飼育の開発及び早期種苗の実用化	目標	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減20%	種苗配付100%
		実績	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減35.6%	種苗配付100%
	ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	目標	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	100kg/kL	100kg/kL
		実績	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	87kg/kL	104kg/kL

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
早期種苗による養殖漁家への種苗配布100%	目標	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%
	実績	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 15%	
養殖生産量の15%増 生産量82.8t(H24の72tを基準)	目標					82.8t
	実績	45.4t (H30)	55.2t (R1)	58.4t (R2)	36.3t (R3)	31.1t (R4)

事業完了後の成果目標

状況説明	【R1年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。
	【R2年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。
	【R3年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。
	【R4年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。
	【R5年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗の生産は順調だったが中間育成で疾病が発生したため、目標達成できなかった。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業センターの親魚にホルモン処理を行い、人工採卵及び受精により確保した受精卵を用いて、循環式種苗生産を行い早期種苗を生産することができた。 自作した循環式生産施設を用いて種苗生産を実施し、種苗配付することができた。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、自作した循環式生産施設を用いて早期の種苗生産を実施し種苗配付することができたが、諸般の事情により循環式から掛け流し式の生産に変更した。 昨年度に配付した種苗は養殖され成長しているが、コロナによる流通量の停滞のため、生産増に繋がらない懸念が挙げられる。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工授精で確保した受精卵を用いて、早期循環式種苗生産を行い、早期養殖用種苗を生産することができた。 ヤイトハタの雄親魚を6個体養成し、計画的な人工授精を行う体制を整えた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環式生産施設を用いて早期の種苗生産を実施した。種苗生産では循環式生産を実施できたが、中間育成では病気の発生等により掛け流し式の生産に変更した。 コロナ感染症による影響が緩和されてきており、要望量が回復してきている。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、循環式生産施設を用いて種苗生産を実施した。今期は種苗生産は順調だったが中間育成で疾病が発生し掛け流し式の生産に変更した。 コロナによる影響が緩和されてきており、要望数が回復してきている。 	<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の循環式生産施設はろ過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないため、年間を通じた安定生産に支障が生じる。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の循環式生産施設は濾過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないので、循環率を高めて濾過能力を向上させ、地下浸透海水を利用した熱交換システムを備えた循環式生産水槽の整備を行い、年間を通して安定生産を行う体制を整える必要がある。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホルモン処理による雄親魚に対するストレス軽減対策技術の開発や、自然産卵による早期受精卵の確保、陸上養殖における水温等環境制御と防疫対策を実施する必要がある。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環式生産のメリットは電量消費や光熱費の節減であるが、同時に魚病を全体に広げてしまう点がデメリットとなっている。種苗の状況に応じてすぐに掛け流し式に変更することで効率的な施設運用を図る必要がある。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環式生産のデメリットを考慮して、前半は循環式生産、後半はかけ流し生産を行う予定であったが、疾病の発生により計画通りの生産が実施できなかった。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】**今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)****【R1年度】**

・環境制御型循環式生物生産施設の整備を進め、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。

【R2年度】

・当年度に整備する環境抑制型循環式種苗生産システムを用いて、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。

【R3年度】

・循環方式飼育によるヤイトハタの産卵条件の解明や優良雄親魚の継続的な養成、人工採卵及び精子凍結技術、地下浸透海水を用いた水温制御技術開発など、早期種苗の安定供給に向けた技術開発及び施設改修について新規に取り組む

【R4年度】

・整備された環境制御型循環式生物生産施設を活用して、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。

【R5年度】

・引き続き整備された環境制御型循環式生物生産施設を活用して、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	配合飼料製造基盤整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	令和 1 ~ 令和 2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。具体的には、沖縄飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総事業費
	A. 最終予算額			15,558	1,464,000	1,479,558
	B. 執行額			15,200	1,464,000	1,479,200
	うち 交付対象事業費			15,200	1,464,000	1,479,200
	うち 交付金充当額			12,160	1,171,200	1,183,360
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	97.7%	100.0%	100.0%
執行状況の説明	執行率は100%であり計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事	目標				実施設計
	実績				実施設計の完了	建築工事の完了
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事	目標				実施設計
	実績				実施設計の完了	建築工事の完了

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	県外との配合飼料価格差を低減させる	目標	-	-	-	△850円/t
		実績	△500円/t	△400円/t	-	

状況説明

- 【R3年度】
- サイロ及び純バラ出荷口は令和3年6月より供用開始された。
 - 令和3年12月にハンディマックス級の大型船が入港し、とうもろこしを8,000t移入した。
 - 第4四半期の配合飼料に対し、トンあたり500円の価格低減がなされた。
- 【R4年度】
- 初めて通年でサイロ及び純バラ出荷口が供用された。
 - 第3～4四半期の配合飼料に対し、トンあたり400円の価格低減がなされた。
 - 船賃、燃料価格高騰等、配船が困難な状況が続く、大型船の入港はなかった。
- 【R5年度】
- 現在、事業効果をとりまとめ中

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)

<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 純バラ出荷口の稼働、12月の大型船入港により第4四半期の配合飼料価格がトンあたり500円低減された。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイロ及び純バラ出荷口は順調に利用された。 燃料の高騰、船舶需要の増加、円安等により大型船入港が困難な状況が続いた。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイロ及び純バラ出荷口は順調に利用された。 飼料用米、MA米の入庫において、サイロが有効活用された。 R4年度同様、燃料の高騰、船舶需要の増加、円安等により大型船入港が困難な状況が続いた。 	<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、国外情勢により輸送コストの変動が大きいことから、状況に応じて輸送方法を検討する必要がある。 純バラ出荷口の稼働率向上により出荷経費削減に努める。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型船入港が困難なことから、それ以外の効果(備蓄量増加など)による低減効果を検討する必要がある。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大型船入港が困難なことから、それ以外の効果(備蓄量増加など)による低減効果を検討する必要がある。
---	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【R3年度】
- 令和3年度の実績を踏まえたうえで、事業効果を算出する。
 - 国外情勢を注視すると共に、状況に応じて内航船や大型船による輸送を検討し、更なる事業効果の発揮に努める。
 - 純バラ出荷口の稼働率向上を図ることで、出荷経費を削減し、飼料価格低減に努める。
- 【R4年度】
- 引き続き、サイロ及び純バラ出荷口の利用による価格低減を図る。
 - 国外情勢を注視するとともに、状況に応じて内航船や大型船による輸送を検討し、更なる事業効果の発揮に努める。
 - サイロ整備により備蓄量が増えたことで、MA米の円滑利用による価格低減が見込まれることから、その効果を検証する。
- 【R5年度】
- 引き続き、サイロ及び純バラ出荷口の利用による価格低減を図る。
 - 引き続き、MA米等の備蓄においてサイロを有効活用し、価格低減を図る。
 - 国外情勢を注視するとともに、内航船や大型船による輸送を引き続き検討し、更なる事業効果の発揮に努める。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄離島型畜産活性化事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 30	~ 令和 2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	離島地域の使用戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中 の予算額 ・執行額 【単位:千円】	~H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総事業費		
	A. 最終予算額	11,120	117,031	97,816	225,967		
	B. 執行額	8,418	84,963	97,464	190,845		
	うち 交付対象事業費	8,418	84,963	97,464	190,845		
	うち 交付金充当額	6,735	67,970	77,972	152,677		
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	75.7%	72.6%	99.6%	84.5%	
執行状況の説明	・執行率は84.5%であり、主に工事費の執行残が発生したことによるものである。						
事業期間中 の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	宮古島市における建築工事	目標			実施設計完了	建築工事完了	
		実績			実施設計完了	建築工事完了	
	多良間村における建築工事	目標				実施設計完了	建築工事完了
		実績				実施設計完了	建築工事完了
事業期間中 の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	宮古島市における50頭規模の賃貸式集合畜舎の建築工事完了	目標			実施設計完了	建築工事完了	
		実績			実施設計完了	建築工事完了	
	多良間村における50頭規模の賃貸式集合畜舎の建築工事完了	目標				実施設計完了	建築工事完了
		実績				実施設計完了	建築工事完了

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標/発現年度	R8年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
宮古島市において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引頭数を4,500頭	目標	-	-	-	4,500頭
	実績	4,037頭	3,838頭		
多良間村において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引等数を1,200頭	目標	-	-	-	1,200頭
	実績	1,265頭	1,285頭		

事業完了後の成果目標	状況説明	【R4年度】 ・本事業は賃貸式集合牛舎の共用開始後5年後に事業効果が発現する事業である。 ・宮古島市の取引頭数は4,037頭、多良間村は1,265頭 【R5年度】 ・宮古島市の取引頭数は3,838頭、多良間村は1,285頭
------------	------	---

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 入居率は、宮古島市6戸(100%)、多良間村4戸(100%)である。生産頭数は、宮古島市9頭、多良間村10頭である。 【R5年度】 宮古島市6戸(100%)、多良間村4戸(100%)と入居率は100%である。その他、生産頭数等の利用状況はとりまとめ中である。	【R4年度】 農家の母牛増頭に向けて取り組むとともに、農家が自立するために牛舎の整備や草地の確保などが必要である。 【R5年度】 農家の母牛増頭に向けて飼養管理技術の向上に取り組む必要がある。また、賃貸式集合牛舎の利用後に必要な牛舎の整備や草地の確保を視野に入れた取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R5年度】 ・繁殖管理や育成管理などの飼養管理技術を指導し、生産性向上による増頭に取り組む。 ・原則3～5年後には賃貸式集合牛舎から自立しなければならないため、事業を活用した牛舎の整備や草地の確保など、地域の関係機関と連携し農家の自立を支援していく。 【R6年度】 ・繁殖管理や育成管理などの飼養管理技術を指導し、生産性向上による増頭に取り組む。 ・原則3～5年後には賃貸式集合牛舎から自立しなければならないため、事業を活用した牛舎の整備や草地の確保など、地域の関係機関と連携し農家の自立を支援していく。 ・配合飼料価格の高騰等による生産費の増加、セリ価格低下により経営状況が悪化傾向にあることから、経営安定化に向けた継続的な支援を行う。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部	園芸振興課	事業実施 年度	平成 30 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,062,035	771,532	679,861	733,652	3,247,080	
	B. 執行額	583,001	552,385	552,634	429,739	2,117,759	
	うち 交付対象事業費	583,001	552,385	552,634	429,739	2,117,759	
	うち 交付金充当額	466,400	441,908	417,108	343,791	1,669,207	
	執行率(%) (B/A)	54.9%	71.6%	81.3%	58.6%	65.2%	
執行状況の説明	・一部地区で事業の取り下げがあり、新たな地区選定の調整に時間を要した。 ・最終的な執行率は、65.2%であった。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
		○年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・高機能型耐候性施設等の整備への支援	目標	—	22箇所、14ha	17箇所、9ha	16箇所、9.6ha	11箇所、6.1ha
	実績	—	19箇所、8.8ha	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha	12箇所、5.8ha	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
		○年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・施設整備	目標	—	22箇所、14ha	17箇所、9ha	16箇所、9.6ha	11箇所、6.1ha
		実績	—	19箇所、8.8ha	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha	12箇所、5.8ha
	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施	目標	—	—	効果検証を実施	効果検証を実施	効果検証を実施
		実績	—	—	現地実証に着手	現地実証に着手	現地実証に着手
・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施	目標	—	—	環境制御設備と一体となった施設の整備	環境制御設備と一体となった施設の整備	環境制御設備と一体となった施設の整備	
	実績	—	—	要望がなく未実施	要望がなく未実施	要望がなく未実施	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標 気象災害による農作物の被害率(ゼロ%)	目標	0%	0%	0%	0%	0%
	実績	0%	0%			

状況説明	【R4年度】 ・当該事業(H30~R3)で導入した58箇所(30.6ha)の施設において、令和4年度における気象災害による農作物被害は無かった。 (台風襲来等に対し適切な対応がなされたことで、施設倒壊等も無く、栽培作物の被害軽減が図られた。)
	【R5年度】 ・当該事業(H30~R3)で導入した58箇所(30.6ha)の施設において、令和5年度における気象災害による農作物被害は無かった。 (台風襲来等に対し適切な対応がなされたことで、施設倒壊等も無く、栽培作物の被害軽減が図られた。)
	【R6年度】

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【R4年度】 ・事業実施主体からの施設の被害報告を元に確認する。 (適切な対応により、施設及び農作物の被害回避が可能となる)</p> <p>【R5年度】 ・事業実施主体からの施設の被害報告を元に確認する。 (適切な対応により、施設及び農作物の被害回避が可能となる)</p> <p>【R6年度】</p>	<p>【R4年度】 ・台風襲来時の適切な対応(ビニール巻き上げ、防風ネット設置、その後のかん水等)が被害軽減に繋がるため、農家への指導を継続する。</p> <p>【R5年度】 ・台風襲来時の適切な対応(ビニール巻き上げ、防風ネット設置、その後のかん水等)が被害軽減に繋がるため、農家への指導を継続する。</p> <p>【R6年度】</p>
---	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R4年度】 ・県、市町村、JA等の関係機関で、情報共有等を行い、常に連携しながら農家への指導を継続する。</p> <p>【R5年度】 ・県、市町村、JA等の関係機関で、情報共有等を行い、常に連携しながら農家への指導を継続する。</p> <p>【R6年度】</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	環境制御型循環式生物生産技術開発事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部	水産課	事業実施年度	令和元年度 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	-	13,233	71,929	9,588	94,750	
	B. 執行額	-	10,428	71,505	5,600	87,533	
	うち 交付対象事業費	-	10,428	71,505	5,600	87,533	
	うち 交付金充当額	-	8,342	57,204	4,480	70,026	
	執行率(%) (B/A)	-	78.8%	99.4%	58.4%	92.4%	
執行状況の説明	・執行率は、R1年78.8%、R2年99.4%、R3年58.4%となった。R3年の執行率が低くなったのは、業者との現場確認により当初予定していた工法より簡易に工事が可能となったことによる工事請負費の執行残のため。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			○年度	○年度	R元年度	R2年度	R3年度
	健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	目標			実用化規模の循環生産施設を用いたハタ類種苗生産の実施		
		実績			試験レベルでの循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産を実施した		
	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事	目標			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修工事を行う		
		実績			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修工事を行った		
前年度に整備した循環式種苗生産システムによる種苗生産を実用化し、生産した種苗の健苗性について検証する	目標					環境抑制型循環式種苗生産システムで生産した種苗の健苗性を検証する	
	実績					環境抑制型循環式種苗生産システムで生産した種苗の健苗性を検証した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			○年度	○年度	R元年度	R2年度	R3年度
	健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	目標			循環生産施設によるハタ類種苗生産を実証する		
		実績			循環生産施設によって372千尾のヤイトハタ種苗を生産した		
	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の完了	目標			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修を完了する		
		実績			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修を完了した		
前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用して健苗性の高い種苗の安定生産と供給を行う	目標					循環式種苗生産システムで生産した健苗性の高い種苗を供給する	
	実績					循環式種苗生産システムで生産した健苗性の高い種苗を供給した	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
	ハタ類の養殖生産量 (H24の72tを基準として15%増)	目標				100% (72t)
	実績				50.4% (36.3t) (R3)	37.6% (31.1t) (R4)
状況説明	【R4年度】 ・環境制御型循環式種苗生産システムの改修が完了し、施設を稼働させてシステムの運用状況を確認することができた。新型コロナウイルス感染症及び軽石被害の影響により種苗要望数が減少している。当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。 【R5年度】 ・改修が完了した環境制御型循環式種苗生産システムを稼働させて、引き続きシステムの運用状況を確認する。新型コロナウイルス感染症による影響が緩和してきたことから種苗要望数が増加しているが、中間育成で疾病が発生したことで種苗配布数が減少した。当該年度の種苗が実績に反映される1~2年後に生産量の減少が懸念される。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 ・整備した環境制御型循環式種苗生産システムを適切に運用し、濾過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する。 【R5年度】 ・整備した環境制御型循環式種苗生産システムを引き続き運用し、濾過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する。 【R6年度】 ・整備した環境制御型循環式種苗生産システムを引き続き運用し、濾過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する。	【R4年度】 ・環境制御型循環式種苗生産システムを運用して種苗生産から中間育成までの生産を行うとともに、システムの運用上の改善点を挙げて、より効率的なシステム運用に向けた改良を行う。 【R5年度】 ・環境制御型循環式種苗生産システムの運用において中間育成時に収容水槽の増加により濾過能力を超過することがあるため、効果的な掛け流し式飼育への移行方法に向けて改良を行う。 【R6年度】 ・引き続き環境制御型循環式種苗生産システムの効率的な運用に向けて技術改良を行う。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】 ・引き続き環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用により健苗性の高い種苗を安定供給してハタ類の安定した種苗生産を行う。 【R5年度】 ・県産ウニ復活プロジェクト事業で介類の効率的な種苗生産体制の整備に取り組むことから、環境制御型循環式種苗生産システムの濾過沈殿槽を活用したウニ中間育成試験に取り組む。 【R6年度】 ・県産ウニ復活プロジェクト事業で介類の循環飼育試験に取り組んでおり、環境制御型循環式種苗生産システムと同様な飼育システムの構築に取り組む。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	食鳥処理施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ	
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 28 ~ 令和 1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費
	A. 最終予算額	1,601,480	960,300	2,482,002	65,585	5,109,367
	B. 執行額	1,592,467	960,295	2,448,762	63,862	5,065,386
	うち 交付対象事業費	1,592,467	960,295	2,448,762	63,862	5,065,386
	うち 交付金充当額	1,433,220	864,266	2,203,780	57,475	4,558,741
	執行率(%) (B/A)	99.4%	100.0%	98.7%	97.4%	99.1%
執行状況の説明	・平成30年度については、相次ぐ台風の影響により、建屋工事の中断が生じた。中断後の工程において県内建設業界の職人不足によって、建屋工事の進捗に遅れが生じた。それに伴い、一体となって進めている設備設置や配管電気工事についても遅れる工程となり、令和1年度への繰越が必要となった。 ・最終的な執行率は99.1%であり、計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	市町村による施設整備	目標 用地造成、実施設計、工事着工、生産機械発注	建屋工事竣工、施設工事竣工、生産機械設置	市町村による施設整備	供用開始	
実績	土木設計および実施設計業務の契約	建屋工事及び施設工事の一部施工、生産機械の保管などを実施	建屋工事、機械設備工事、生産機械設備工事、排水設備及び外構整備工事完了	設備内電気配線、外灯設置、施設内配管仕上げ 供用開始		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	施設竣工	目標 施設竣工			施設竣工	
実績	施設竣工			施設竣工		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
1日当たりの食鳥処理羽数	目標	15,000羽	15,500羽	16,000羽	16,500羽	17,000羽
	実績	13,503羽	13,926羽	14,110羽	14,592羽	14,852羽
出荷製品からの食中毒等発生	目標	0件	0件	0件	0件	0件
	実績	0件	0件	0件	0件	0件
事業完了後の成果目標 状況説明	【R1年度】 ・供用開始後の機器調整に時間を要したことにより、処理羽数が目標を下回った大きな要因と考えられ、今後は順調に処理羽数が伸びると想定される。					
	【R2年度】 ・処理羽数は順調に伸びており、施設の稼働について特に問題はない。					
	【R3年度】 ・処理羽数は順調に伸びているものの、年々増加する義務的経費や大型施設整備なども相まって経営状況は厳しさを増すことが予想される。					
	【R4年度】 ・従業員の新型コロナウイルス感染により、処理羽数を制限する期間があった。					
	【R5年度】 ・前年度と比較し処理羽数は伸びているが、目標を下回っている。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】 ・工事の遅れにより、機材調整期間がずれ込んだが概ね順調に稼働を開始した。</p> <p>【R2年度】 ・目標どおりに処理羽数も増え運営は順調。当処理施設の本格稼働により、県内の食鳥処理の衛生状況は大きく改善した。</p> <p>【R3年度】 ・処理羽数は増加しているものの、人材の確保や採用後に教育を施す余裕がなく労務体制の強化が求められる。</p> <p>【R4年度】 ・処理羽数は増加しているものの、光熱水費の高騰により厳しい経営状況となっている。</p> <p>【R5年度】 ・処理羽数は増加しているものの、令和5年8月の大型台風により、主要な生産農場に甚大な被害が発生したため、ブロイラー受け入れ頭数が減少し、処理羽数に影響が出た。</p>	<p>【R1年度】 ・外国製の設備の一部が電圧規格の違いにより連続動作に不具合があったため、機材取り替えにより処理能力の維持を図る。</p> <p>【R2年度】 ・使用水の量が多く、名護市と供給水量について調整が必要。今後必要となる全体的なオーバーホールについてについての計画策定と予算化が必要。</p> <p>【R3年度】 ・経年劣化による資器材の老朽化が進み、全てのラインにおいて早急な更新が必要となっている。</p> <p>【R4年度】 ・機械・装置の修繕を行い、処理能力の維持を図る必要がある。</p> <p>【R5年度】 ・機械・装置の計画的な修繕及びメンテナンスを行いながら処理能力の維持を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R1年度】 ・ブロイラー生産羽数の増加を推進し、食鳥処理施設の稼働率向上を図る。</p> <p>【R2年度】 ・HACCP認証の取得と、輸出基盤を整備のために食品衛生管理者等の必要な人材の確保に取り組む。</p> <p>【R3年度】 ・操業から3年目を迎え様々な問題点があり、現状を改善するための業務執行や運営環境の見直しを行い組織体制の強化を図る。</p> <p>【R4年度】 ・現状における目標達成に係る課題の抽出を行い、増羽に向けた必要な取組を行う。</p> <p>【R5年度】 ・現状における目標達成に係る課題の抽出を行い、増羽に向けた必要な取組を行う。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	含みつ糖製糖施設近代化事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ-⑤
担当部課名	農林水産部	糖業農産課	事業実施 年度	平成 24 ~ 令和 元 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9
事業内容	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備および製糖機器整備(日量50トン処理)等に対する支援を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】	~〇年度	H29年度	H30年度	R元年度	総事業費	
	A. 最終予算額	295,974	1,109,870	2,494,991	3,900,835	
	B. 執行額	295,974	1,084,970	2,494,991	3,875,935	
	うち 交付対象事業費	295,974	1,084,970	2,494,991	3,875,935	
	うち 交付金充当額	236,778	867,975	1,995,991	3,100,744	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	100.0%	97.8%	100.0%	99.4%
執行状況の説明	最終的な執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		H29年度	H30年度	R元年度	〇年度	〇年度
	含蜜糖製糖施設整備に対する支援	目 標	1工場	1工場	支援の実施	
	実 績	1工場	1工場	支援を実施した		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		H29年度	H30年度	R元年度	〇年度	〇年度
	伊平屋地区の含蜜糖製糖施設整備実施	目 標	1工場	1工場	整備実施	
	実 績	1工場	1工場	整備を実施した		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	○年度 目標/発現年度	
	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場	目標	1工場	1工場	1工場	1工場	
		実績	1工場	1工場	1工場	1工場	

状況説明	【R3年度】 ・整備後の工場にて製糖を実施中で、伊平屋地区で生産されたさとうきびは全量買い入れが行われた。
	【R4年度】 ・整備後の工場にて製糖を実施中で、伊平屋地区で生産されたさとうきびは全量買い入れが行われた。
	【R5年度】 ・整備後の工場にて製糖を実施中で、伊平屋地区で生産されたさとうきびは全量買い入れが行われた。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R3年度】 ・施設は適切に運用され、伊平屋地区にて生産されたさとうきびは全量買い取りされ生産者経営に寄与した。 【R4年度】 ・施設は適切に運用され、伊平屋地区にて生産されたさとうきびは全量買い取りされ生産者経営に寄与した。 【R5年度】 ・施設は適切に運用され、伊平屋地区にて生産されたさとうきびは全量買い取りされ生産者経営に寄与した。	【R3年度】 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確保していく必要がある。 【R4年度】 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確保していく必要がある。 【R5年度】 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確保していく必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R3年度】 ・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組を継続し、成果目標の達成に向け取り組む。 【R4年度】 ・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組を継続し、成果目標の達成に向け取り組む。 【R5年度】 ・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組を継続し、成果目標の達成に向け取り組む。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	乳業施設高度化整備事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ	
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 31 ~ 令和 4 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	八重山地区の牛乳等の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、乳業施設の再編・集約化を行い、新たにHACCP対応施設整備を行う市町村に支援する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R元年度	R2年度			総事業費
	A. 最終予算額	58,968	1,687,378			1,746,346
	B. 執行額	23,196	1,658,260			1,681,456
	うち 交付対象事業費	23,196	1,658,260			1,681,456
	うち 交付金充当額	18,557	1,326,609			1,345,166
	執行率(%) (B/A)	39.3%	98.3%			96.3%
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は実施設計の遅れにより繰越となった。 ・令和2年度は実施設計完了の遅れに伴い、建築工事の着工が遅れ、繰越となった。 ・令和3年度は設備に係る部品生産地において新型コロナウイルス感染症拡大による工場閉鎖や生産体制見直しを実施され、当該設備の納期が大幅に遅延することになったことになり、繰越となった。 ・執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。 					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況			
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	実施設計業務の実施	目標	実施設計の完了			
		実績	実施設計の実施	実施設計の完了		
	建築工事業務の実施	目標		建築工事の完了		
		実績		建築工事の実施	建築工事の実施	建築工事の完了
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況			
			R元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	乳業施設の整備	目標		施設整備の完了		
		実績		施設整備の実施	施設整備の実施	施設整備の完了

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	9年度 目標/発現年度
年間生乳処理量	目標	850t	850t	850t	850t	850t
	実績	652t				
出荷製品からの食中毒等発生	目標	0件	0件	0件	0件	0件
	実績	0件				

事業完了後の成果目標	状況説明	<p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充填機械の不具合により、学校給食用牛乳の製造ができない期間が生じた。 ・乳牛を増頭し生乳生産量を増加させる予定だが、年々増加する義務的経費や飼料価格の高騰なども相まって経営状況は厳しさを増すことが予想される。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね順調に稼働することができているが、飼料価格の高騰等の影響もあり、生乳(原料)の確保が課題。 ・HACCPに対応した施設のため、衛生的に製造を行える状況となっている。 	<p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械の不具合に対応できるように、消耗部品等の予備を常備するよう検討する。 ・原料確保に向けた方法の検討を行う。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R5年度】

- ・乳牛の頭数増加を推進し、生乳処理量の増加を図る。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施年度	平成28 ~ 平成30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	平成29年度	平成30年度		総事業費
	A. 最終予算額	8,106	10,628	5,284		24,018
	B. 執行額	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付対象事業費	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付金充当額	5,578	7,376	3,896		16,850
	執行率(%) (B/A)	86.0%	86.8%	92.2%		87.7%
執行状況の説明	執行率は87.7%であり、主に備品購入費や旅費の執行残が発生したことによるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標 9回実施	9回実施	9回実施		
	実績	10回実施した	9回実施した	8回実施した		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	目標 年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告			
		実績	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標			調査試験の実施	
	実績			調査試験を完了した		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度	
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果						
モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)	目標	養殖方法の改善の検討	養殖試験の実施	15万円/経営体	30万円/経営体	1,050万円/年以上
	実績	実施した。	実施した。	10万円/経営体	8万円/経営体	120万円/年

事業完了後の成果目標

状況説明

【R1年度】
 ・モズク養殖不適地での養殖が可能であることが確認できたが、養殖技術を漁業者へ普及するためには、さらなる養殖方法の改善等の検証をおこなう必要があった。
 ・作業省力化に向け、簡単に大量に種苗を確保できる採苗方法を開発した。
 ・陸上水槽による種苗の生長量を調べた。

【R2年度】
 ・簡易な採苗方法により大量の種苗が確保可能であった。
 ・確保した種苗を使用し、大規模水槽(1~4t)を用いた陸上養殖試験を実施した。
 ・養殖試験により、20kgを超える藻体(最大17.5kg/水槽)が収穫できた。

【R3年度】
 ・令和2年度に課題について検討し、適正養殖密度を検討した。
 ・1kg/トンの養殖密度の重量増加率が最も高かった。
 ・生産物を居酒屋などで評価したところ、湯がいた状態で5,000円/Kgの評価が得られた。
 ・養殖期間120日で20kg以上の収穫が可能であることから、年間販売額10万円/経営体の達成が見込まれた。

【R4年度】
 ・1トン水槽で培養試験により、最大20kg/トンの密度で養殖可能であることが示され、2基で約40kgを生産した。
 ・聞き取りによると平均単価は2000円/kgであり、年間販売額は8万円/経営体が見込まれた。
 ・令和3年度に養殖を行った経営体は、観光客の急減により需要が落ち込んだため、養殖を休止することとなった。
 ・令和4年度は新たな2経営体が養殖を希望しており、技術普及に向けた指導を行った。

【R5年度】
 ・普及先における10トン水槽で試験養殖により、約600kgを生産した。
 ・聞き取りによると天然藻体の単価は2000円/kgであり、今回の養殖規模では120万円の生産額が見込まれた。
 ・令和5年度はさらに2経営体が養殖を希望しており、技術普及に向けた指導を行った。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採苗作業の省力化をはかる方法を検討した。 種苗を陸上水槽である程度の大きさまで生長させることで、養殖作業の効率化がはかられる可能性が見いだせた。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法について確認できた。 大規模水槽に展開することで、短期間で大量の藻体を得ることが可能であった。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正養殖密度を確認することができた。 5,000円/キロとの生産物の評価が得られた。 年間販売額10万円/経営体の達成が見込まれた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額8万円/経営体の達成が見込まれた。 新型コロナウイルスの影響により観光客急減し、需要が落ち込んだため、試験養殖を行った経営体が養殖を休止した。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売額120万円に相当する養殖生産量が得られた。 これらの生産実績により、養殖に関心を寄せる経営体が増加した。 	<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者による海域での養殖試験により、陸上水槽育苗種苗の生長性等の効果確認が必要である。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上養殖手法については、他水槽への展開手法、雑藻対策、より高い生長性(適正養殖密度)等に関する検討が必要である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額30万円/経営体を想定とした養殖施設の規模、需要、流通販路の検討が必要である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続的な経営を行うためには、オゴノリ等海藻類について既存の販路を持つ経営体を対象に、その販路拡大を図る必要がある。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売額を増大させるためには、養殖技術を広く普及すると共に、様々な経営体が有する流通ルートでの消費拡大が必要である。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R1年度】

- 漁業者が容易に参入できるよう養殖方法の改善を引き続き行う。
- 参入希望漁業者との調整により、養殖試験を実施する。

【R2年度】

- 簡易な採苗手法については確認できたが、養殖元株の確保には、培養施設と飼育管理が必要となるため、漁業者が独自で確保可能となるようなマニュアル化等、技術の移転を念頭においた取り組みが必要である。
- 引き続き、大規模水槽を使用した陸上養殖試験を実施し、適正培養密度等の検討に取り組む。

【R3年度】

- 年間販売額30万円/経営体を想定とした養殖施設の規模、需要、流通販路の検討を行う。

【R4年度】

- オゴノリ等海藻類について既存の販路を持つ2経営体が試験養殖を希望しており、それら経営体への技術普及により、年間販売額増大を図る。

【R5年度】

- オゴノリの新規販路を開拓のため、養殖技術を広く普及するとともに、新たな経営体への技術支援を行う。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	令和 1 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R2年度	R3年度		総事業費
	A. 最終予算額	24,607	9,343	7,903		41,853
	B. 執行額	21,400	8,352	6,239		35,991
	うち 交付対象事業費	21,400	8,352	6,239		35,991
	うち 交付金充当額	17,120	6,681	4,990		28,791
	執行率(%) (B/A)	87.0%	89.4%	78.9%		86.0%
執行状況の説明	執行率は86.0%であり、主にコロナ禍での出張減少による旅費と委託料の執行残によるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	
	①水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標	実施	実施	実施	
		実績	実施した	実施した	一部実施した	
	②養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標		実施	実施	
		実績		実施した	一部実施した	
③研究成果の取りまとめの実施。	目標			実施		
	実績			実施した		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	
	水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標	実施	実施	実施	
		実績	実施した	実施した	一部実施した	
	養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標		実施	実施	
		実績		実施した	一部実施した	
研究成果の取りまとめの実施	目標			実施		
	実績			実施した		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和8年度 目標/発現年度
	【R8成果目標】 年間収穫量に対する製品歩留まり	目標 技術普及の 実施	普及先に合 わせた技術 改良	50%	55%	40%→60%
状況説明	【R4年度】 ・技術普及先を選定し、指導を開始した。 【R5年度】 ・現地普及員の協力により、技術普及先での熱交換機器の設置と改良を行った。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 ・冬の低水温や夏場の高水温で生長や品質の悪化が問題となっている生産者を抽出し、技術普及候補として選定した。 【R5年度】 ・海水温の熱交換効率は、技術普及候補先における地下水の温度や養殖水槽の構造に影響を受けることから、候補先において、熱交換器材の設置方法(本数、配置等)の改良と指導を行った。	【R4年度】 ・本事業で開発した地下水による熱交換技術を、生産現場の状況に合わせて調整する必要がある。 【R5年度】 ・技術普及候補先の養殖条件下における水温環境を明らかにする必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】 ・生産現場の地区を担当する普及員の協力により、生産者と連携を推進し、円滑な技術普及を図る。 【R5年度】 ・養殖条件(熱交換効率等)の検証のため、候補先の地下水と養殖水槽に水温ロガーを設置し、水温環境を把握する。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	野菜花き類の施設高度化技術開発事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費		
	A. 最終予算額	192,970	32,195	40,532	38,264	303,961		
	B. 執行額	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655		
	うち 交付対象事業費	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655		
	うち 交付金充当額	146,789	25,396	31,600	28,739	232,524		
	執行率(%) (B/A)	95.1%	98.6%	97.5%	93.9%	95.6%		
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。 ・不用額は実績精算(賃金、旅費等)によるものや、備品購入費における入札残等である。							
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)		進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査		目標	調査する	3件	4品目	1品目	—
			実績	調査した	3件	4品目	1品目	—
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査		目標	調査する	3件	2品目	2品目	2品目
			実績	調査した	3件	2品目	2品目	2品目
高度環境制御に関する調査・研究		目標	—	—	2品目	2品目	2品目	
		実績	—	—	2品目	2品目	2品目	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)		達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明		目標	影響等を解明する	—	—	—	—
			実績	照射による生長反応と最適な照射時刻帯について解明した	—	—	—	—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明		目標	野菜花き類への二酸化炭素施用の方法等を解明する	—	—	—	—
			実績	野菜花きへの効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した。	—	—	—	—
普及に移す技術の件数		目標	—	1件	2件	3件	3件	
		実績	—	1件	2件	3件	3件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R8年度 目標/発現年度	
	ゴーヤーの促成栽培作型の生産量 (宮古地区の生産量)	目標	6.0%	9.0%	12.0%	15.0%	24%増加
	実績	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%		
	沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する 1月出荷の割合	目標	3.5%	4.0%	5.2%	6.4%	10%増加
	実績	1.9%	1.1%	6.7%	6.7%		
事業完了後の成果目標 状況説明	【H30年度】 ・ゴーヤーの促成栽培作型の開発技術は平成30年度に公表されて間もないため、目標・実績共に0%である。当該技術の主體的な活用が想定される宮古地区の生産量は902tであり、本年度を基準として毎年3.0%の生産量増加を目標とする。 ・平成30年度における沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は約3.1%であり、それを基準として今後、技術の普及を図る。						
	【R1年度】 ・ゴーヤーについては、事業成果を栽培講習会で生産者に普及することで、宮古地区では930tの生産量が見込まれ、基準年度のH30年度と比較すると3.1%の増加となる。 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は7.1%(参考:JA実績)と目標を上回り、産地として作期拡大が図られた。しかし、現状は定植時期の前進化(9月定植)によるものであり、台風リスク等も高いため、今後は台風のリスク軽減と併せて、施設環境制御による出荷前進化技術を普及する必要がある。						
	【R2年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、生産期前半に発生した寡日照や低温等の天候不良、4月から5月期には害虫被害が重なり、生産量は前年度より減少の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、令和2年12月期の厳しい日照不足や寒波等により出荷期が遅れ、全出荷本数に対する1月出荷の割合は1.9%となった。現場では作期拡大を目的にハウスの保温管理の現地試験を行う予定であり施設環境制御の気運が高まりつつある。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。						
	【R3年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、2月頃の寡日照や低温等の天候不良が重なり、生産量は前年度と同等の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、令和3年1月期の日照不足や寒波により、出荷時期の遅れが発生しており1月出荷割合が1.1%となった。現場は単価安定化や労働分散を目的に、作期拡大の要望が高い。R3年度は自動巻き上げ機を利用した現地試験を実施し、出荷前進の効果が得られた。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。						
	【R4年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、12~1月頃の低温等の天候不良が重なり、生産量は前年度と同等の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、10月下旬以降は例年と異なり日照が少ない中で高温、多湿条件で初期生育に影響が見られたものの、年明け以降の晴天の影響などから1月の出荷割合は6.7%と目標値を上回った。1月出荷割合のさらなる向上を目指し、令和4年2月付けの「普及に移す技術」を根拠に今後も継続して出荷前進技術の普及を図る。						
【R5年度】 ・ゴーヤーについて、肥料、資材価格の高騰があり、設備投資が難しい状況。6月の台風襲来による出荷減、12月からの長期的な曇天の影響で大幅に出荷量が減少した。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、コロナの影響で他産地からの出荷量が減少しており、県産トルコギキョウの需要が高まったことを受け大口の生産農家を中心に1月の出荷が増加した。							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【H30年度】 ・ゴーヤーの促成栽培作型及びトルコギキョウの出荷前進化の開発技術は公表されて間もないため、普及機関との情報共有が十分ではない。</p> <p>【R1年度】 ・事業成果から得られた技術や知見が「普及に移す技術」として情報共有が図られ、栽培講習会等でも生産者に普及が促されている。 ・引き続き、普及機関との情報共有を図り、展示ほ設置などで、トルコギキョウの出荷前進化技術の普及を図る。</p> <p>【R2年度】 ・ゴーヤーに関しては引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては市場や出荷団体が求める産地としての作期拡大にこたえるため、普及機関との情報共有を図り、出荷前進化技術の普及を図る。</p> <p>【R3年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては、冬春期安定出荷に向け、作期拡大を図るため、普及機関と連携し、出荷前進化技術を普及する。</p> <p>【R4年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては、「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。</p> <p>【R5年度】 ・ゴーヤーに関しては、講習会などにおいて「普及に移す技術」を参考に事業成果の報告はなされているものの、肥料・資材費の高騰があり、新規の設備投資は進んでいない。 ・トルコギキョウについては、経営安定化のために出荷の前進化の取り組みが進められており、講習会等で「普及に移す技術」を参考に事業成果の報告が行われている。</p>	<p>【H30年度】 ・開発した技術の周知・普及の促進に取り組む必要がある。</p> <p>【R1年度】 ・事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に普及の促進に取り組む必要がある。 ・後継事業で、低コストで高品質の出荷前進化技術を検証中であり、普及の促進に取り組む必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては後継事業で低コスト高品質の出荷前進化技術を開発(R3普及に移す技術に提案予定)した。今後、現地試験をとおりて普及を図る。</p> <p>【R3年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては、昼夜間温度較差を利用した出荷前進化技術の現地試験を行った。試験で得られた効果を技術情報として発信し、普及を図る。</p> <p>【R4年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては、事業成果による出荷前進化の効果を関係機関で確認・共有し、技術の普及促進に取り組む。</p> <p>【R5年度】 ・ゴーヤーに関しては、肥料・資材費が高騰する中、新技術導入による費用対効果などを示しながら技術普及に努める必要がある ・トルコギキョウについては、事業成果による出荷前進化の効果を関係機関で確認・共有し、技術の普及促進に取り組む。</p>
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)、	
<p>【H30年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。</p> <p>【R1年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、後継事業で、さらなる技術改良に取り組み、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。</p> <p>【R2年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。</p> <p>【R3年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。</p> <p>【R4年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。</p> <p>【R5年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。</p>	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	気候変動対応型果樹農業技術開発事業				新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及	
担当部署名	農林水産部	農林水産総務課	事業実施年度	平成25 ~ 平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種および生産技術の開発と果実加工品開発など付加価値向上技術を組み合わせ、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発することを目的とする。 障害抵抗性果樹優良品種の開発、花芽分化制御、病害虫防除など生産技術の開発により気候変動に強い果樹の安定生産技術の開発を目指す。また、特産果樹の鮮度保持技術の開発や加工技術の開発により、流通の健全化や多用途利用等の果樹関連産業の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	263,702	100,041	59,094	50,542	473,379	
	B. 執行額	252,556	96,221	56,612	48,788	454,177	
	うち 交付対象事業費	247,964	96,221	56,612	48,788	449,585	
	うち 交付金充当額	208,727	76,977	45,290	39,030	370,024	
	執行率(%) (B/A)	95.8%	96.2%	95.8%	96.5%	95.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	①気候変動に対応した果樹優良品種の開発	目標	3品目	果実特性・選抜品目数:3品目	果実特性・選抜品目数:3品目	果実特性・選抜品目数:3品目	果樹優良品種の開発
		実績	3件	3品目	3品目	3品目	開発を実施した
	②気候変動に対応した特産果樹の安定生産技術の開発	目標	10件	10件	10件	3品目10課題	安定生産技術の開発
		実績	12件	10件	10件	3品目10課題	開発を実施した
	③気候変動に強い産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価	目標	5件	5件	5件	5件	地域特産果樹や新規品目の評価
		実績	5件	5件	5件	5件	評価を実施した
④気候変動に対応した供給支援技術の開発	目標	2件	2件	2件	2品目	供給支援技術の開発	
	実績	2件	2件	2件	2品目	開発を実施した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	①果樹品種の開発	目標	素材評価結果を基に交配を行い実生個体を獲得する。	-	-	普及に移す技術1件	完了
		実績	交配を実施し、得られた種子を播種、育苗し実生を獲得した。	-	-	H30普及に移す技術1件	完了
	②果樹安定生産技術の確立	目標	普及に移す技術1件	普及に移す技術2件	-	普及に移す技術1件	完了
		実績	H27普及に移す技術3件	H28普及に移す技術3件	-	H30普及に移す技術1件	完了
	③地域特産果樹新規品目の評価	目標	-	-	普及に移す技術1件	-	完了
		実績	-	-	H29普及に移す技術1件	-	完了
	④果樹の鮮度保持技術および加工技術開発	目標	-	-	普及に移す技術1件	-	完了
		実績	H27普及に移す技術1件	H28普及に移す技術1件	H29普及に移す技術1件	-	完了

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6~10年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	①【R10成果目標】 パインアップル障害果実率	目標	系統適応性検定試験を実施	系統適応性検定試験を実施	系統適応性検定試験を実施	系統適応性検定試験を実施	20%減
		実績	系統適応性検定試験を実施した。	系統適応性検定試験を実施した。	系統適応性検定試験を実施した。	系統適応性検定試験を実施した。	—
	②【R6成果目標】 中晩生マンゴーの商品化率	目標	後継事業で継続研究を実施	後継事業で継続研究を実施	10%増	10%増	40%増
		実績	後継事業で継続研究を実施した。	後継事業で継続研究を実施した。	新たな後継事業で継続研究を実施した。	新たな後継事業で継続研究を実施した。	—
	③【R6成果目標】 アセローラの出荷量	目標	後継事業で継続研究を実施	後継事業で継続研究を実施	1.2倍	現地試験での収穫量1.2倍	2倍以上
		実績	後継事業で継続研究を実施した。	後継事業で継続研究を実施した。	新たな品種の現地試験を実施した。	省力栽培について検討し、新たな品種の現地実証圃を維持した。	—
	④【R6成果目標】 パインアップル果実の低温貯蔵による県外出荷量増	目標	後継事業で継続研究を実施	後継事業で継続研究を実施	新たな貯蔵条件での調整	船舶輸送に対応した貯蔵条件での研究実施	1万個以上
		実績	後継事業で継続研究を実施した。	後継事業で継続研究を実施した。	新たな後継事業で継続研究を実施した。	新たな後継事業で船舶輸送を想定した研究を実施した。	—
	状況説明	<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 育成したパインアップル沖縄26号、沖縄27号、沖縄28号の3系統について、他事業で品種登録に向けた系統適応性検定試験を実施した。 マンゴー中晩生品種「リベンス」、「バレンシアプライド」の収穫適期判定技術や「リベンス」の黒キズ障害軽減法について普及技術に発表した。 平張施設に適したアセローラ酸味系多収品種「レッドジャンボ」およびアセローラ果実に腐敗を起こすアセローラ炭疽病について普及技術に発表した。 パインアップル「ゴールドバレル」、「沖農P17」における貯蔵温度と鮮度の関係について普及技術として発表した。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 育成したパインアップル沖縄26号、沖縄27号、沖縄28号の3系統について、他事業で品種登録に向けた系統適応性検定試験を実施した。 マンゴー中晩生品種「リベンス」の果皮障害軽減技術の確立に向け、ギ酸カルシウムの散布濃度および散布回数検討を行った。 アセローラ品種「レッドジャンボ」と既存品種「甘味系」において露地栽培と平張栽培での収量性や果実特性について比較検討した。 パインアップル「沖農P17」の貯蔵後の品質にMA包装や昇温が与える影響について調査した。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同様な課題で開始された課題において、評価品目についても継続して研究を行っている。 障害果の発生が少ないパインアップル有望系統については品種登録に向けて地域系統適応性検定試験を実施している。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古島を中心に栽培されている中晩生マンゴー「リベンス」に生じている果皮障害の課題解決に向け、新たに課題化し、試験を実施している。 アセローラでは、多収性新品種「レッドジャンボ」の現地実証圃場を設置し普及を進めている。 障害果の発生が少ないパインアップル有望系統については品種登録に向けて地域系統適応性検定試験を実施している。 八重山地域で生産量が増加しているパインアップル新品種を供試して、鮮度保持に関する新たな試験研究を実施している。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> パインアップル有望系統沖縄27号は、八重山地域および東村において生産者等関係者向けに試食会を実施し、品種登録の可能性を検討した。 中晩生マンゴー「リベンス」において収穫時間帯が果皮障害の発生に与える影響を調査し、果実障害果の発生が少ない収穫時間帯を明らかにした。 アセローラでは、「レッドジャンボ」のジベレリン処理を行わない省力栽培について試験を実施し、ジベレリン処理した従来品種と同等の収量を確認した。 パインアップルの船舶での低温輸送を想定した「沖農P19」の貯蔵特性調査を行い、課題の抽出を行った。 					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前事業で得られた成果に関しては、研究成果集にとりまとめ、普及機関等に配布している。また、石垣市において成果報告会を行うなど生産者へ情報発信している。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前事業で得られた成果の一部を令和2年度普及に移す技術として提案した。コロナの発生などのため、小規模ではあるが研究成果について生産者に対して栽培講習会等を実施した。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続事業で得られた成果について、研究成果集にとりまとめ、関係機関に配布している。一部の品目においては展示圃場を設置し、新品種の普及を図っている <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各品目で得られた成果について、普及に移す技術や研究成果集を活用し、一部の品目においては展示圃場を設置し、新品種の普及を図っている。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各品目で得られた成果について、普及に移す技術や研究成果集を活用し、一部の品目においては展示圃場を設置し、新品種の普及を図っている。 	<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及機関や関係機関とより綿密に連携、協力し現地試験の設置などを通して、技術や品種の普及促進に取り組む。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続事業で実施している試験研究課題において、普及に向けた新たな技術開発を進める。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続事業で実施している試験研究課題において、得られた成果については、次年度の普及に移す技術として提案を進め、技術の普及を進める。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、各品目における技術・品種について効果の確認および新たな課題を抽出する。得られた情報を基に新たな試験研究課題を設定し、課題解決に向けて実施する。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、各品目における技術・品種について効果の確認および新たな課題を抽出する。得られた情報を基に設定された新たな試験研究課題を実施する。
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)	
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発した技術や優良品種および品目等は、指導機関及び行政機関との情報共有化推進を図る。 現場への普及促進のため関係機関と連携し生産者向けの講習会などを行う。 継続事業において効果的な試験研究を進めるため、当年度の成績検討会と次年度の計画検討会を同時(年度末)開催し、成績検討会の議論を次年度計画に速やかに反映させて次年度試験を開始できるようにする。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有望品種や技術においては、現地試験圃場を設置し検証を進める。 普及機関や関係機関に向けた試験成績および普及技術についての情報発信を行う。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果については、品目毎に講習会を実施するなどの情報発信を実施する。 新たな課題や積み残した課題に対応するため継続課題を立ち上げ、継続して研究を実施する。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果については、品目毎に講習会を実施するなどの情報発信を実施する。 継続課題を実施し、新たな課題解決にむけて継続して研究を実施する。 新たに開発した技術成果を取りまとめた成果集を活用し、関係機関と連携しながら普及を進める。 <p>【R5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> パインアップル有望系統沖縄27号において、缶詰加工時に生じた果肉色変化の課題について再調査を行い加工適性を検討する。 JAが実施している石垣-東京間における船舶輸送と船舶輸送及び航空輸送を組み合わせた輸送形態での貯蔵特性調査を実施する。 アセローラ「レッドジャンボ」において、ジベレリン散布回数の削減が、収量に与える影響を検討する。 今まで開発したマンゴー「リベンス」の収穫前の障害果対策及び追熟時の保湿管理法を組み合わせた総合的な果皮障害軽減技術に関する実証試験を行う。 	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	南北大東空港夜間照明整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施年度	平成26 ~ 令和1年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4	
事業内容	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,464,783	97,480	76,552	165,455	1,804,270	
	B. 執行額	1,257,053	97,480	75,651	155,483	1,585,667	
	うち 交付対象事業費	1,257,053	97,480	75,651	155,483	1,585,667	
	うち 交付金充当額	1,005,643	77,984	60,521	124,386	1,268,534	
	執行率(%) (B/A)	85.8%	100.0%	98.8%	94.0%	87.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は87.9%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	・電源設備の整備(航空灯火、電源設備、発電設備、監視制御設備の据付工事完了 1空港)	目標	工事完了 計2空港	-	工事完了 1空港	工事完了 1空港	工事完了 1空港
	実績	工事完了 2空港完了 (H28繰越)	-	工事完了 1空港 (H30繰越)	工事完了 1空港	工事完了 1空港	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	目標	-	-	-	-	10分
		実績	-	-	-	-	-
	工事の完了	目標	工事完了 計2空港	-	工事完了 1空港	工事完了 1空港	-
実績		工事完了 2空港完了 (H28繰越)	-	工事完了 1空港 (H30繰越)	工事完了 1空港	-	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	目標	10分	10分	10分	10分
	実績	9分35秒	R2年度で達成	R2年度で達成	R2年度で達成

事業完了後の成果目標

状況説明

【R2年度】
・航空局の行う完成検査に合格し、供用開始後、夜間急患搬送時を想定して点灯準備時間の計測を行い、目標値の10分以下を達成した。

【R3年度】
・夜間着陸用照明点灯準備時間の短縮(10分以下)については、令和2年度の計測により達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。

【R4年度】
・夜間着陸用照明点灯準備時間の短縮(10分以下)については、令和2年度の計測により達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。また夜間着陸用照明灯の適切な維持管理を行い、突発的な不具合に備える体制を整えている。

【R5年度】
・夜間着陸用照明点灯準備時間の短縮(10分以下)については、令和2年度の計測により達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。また夜間着陸用照明灯の適切な維持管理を行い、突発的な不具合に備える体制を整えている。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R2年度】 ・成果目標である夜間着陸用照明点灯準備時間10分以内を達成した。</p> <p>【R3年度】 ・成果目標としていた夜間着陸用照明点灯準備時間10分を令和2年度に達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がった。</p> <p>【R4年度】 ・夜間着陸用照明を点灯しての救急搬送が令和4年度19回あった。照明設備整備前にくらべ自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。</p> <p>【R5年度】 ・夜間着陸用照明を点灯しての救急搬送が令和5年度18回あった。照明設備整備前にくらべ自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。</p>	<p>【R2年度】 ・予定通りの供用開始を目指す。 ・素早く灯火点灯準備を行うこと、また不具合等の発生を抑えることで、安全で迅速な急患搬送が実現できる。</p> <p>【R3年度】 ・灯火点灯において不具合等が発生しないよう維持管理していく必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・灯火点灯において不具合等が発生しないよう維持管理していく必要がある。</p> <p>【R5年度】 ・灯火点灯において不具合等が発生しないよう維持管理していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R2年度】
・必要資料を準備の上、航空局による完成検査を受験・合格し供用開始を目指す。

【R3年度】
・灯火の日常点検及び航空局の定期点検等をととして灯火の適切な管理・運用を行い、不具合等が生じた場合でも迅速に対応できるよう体制を整える。

【R4年度】
・灯火の日常点検及び航空局の定期点検等をととして灯火の適切な管理・運用を行い、不具合等が生じた場合でも迅速に対応できるよう体制を整える。

【R5年度】
・灯火の日常点検及び航空局の定期点検等をととして灯火の適切な管理・運用を行い、不具合等が生じた場合でも迅速に対応できるよう体制を整える。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	離島航路運航安定化支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワーク の充実強化	
担当部課名	企画部	交通政策課	事業実施 年度	平成 24	~ 令和 3	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費または購入費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額 ・執行額 【単位:千円】		~H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	10,374,860	2,092,795	3,012,646	1,020,882	16,501,183	
	B. 執行額	9,695,222	2,092,015	2,537,989	1,014,348	15,339,574	
	うち 交付対象事業費	9,695,222	2,092,015	2,537,989	1,014,348	15,339,574	
	うち 交付金充当額	7,789,238	1,673,612	2,030,392	533,870	12,027,112	
	執行率(%) (B/A)	93.4%	100.0%	84.2%	99.4%	93.0%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.0%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	航路事業者に対する船舶建造・購入補助		目標	助成1件	助成2件	助成2件	助成3件
		実績	助成1件	助成2件	助成2件	助成3件	助成2件
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	船舶の確保により維持された県内離島航路数		目標			22航路	22航路
			実績			22航路	22航路
	【参考: R1までの成果目標】 船舶建造等の支援		目標	1航路	2航路	2航路	
			実績	1航路	2航路	2航路	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
	県内離島航路数の維持・確保		目標	22航路	22航路	22航路	22航路
		実績	22航路	22航路	22航路	22航路	22航路
状況説明	<p>【R4年度】 ・県内の離島航路を撤退した事業者はなく、離島航路数も維持できている。</p> <p>【R5年度】 ・県内の離島航路を撤退した事業者はなく、離島航路数も維持できている。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R4年度】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少していたが、離島航路事業を撤退した事業者はなく、離島航路数を維持できている。</p> <p>【R5年度】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた旅客数も回復傾向にあり、離島航路事業を撤退した事業者はなく、離島航路数を維持できている。</p>	<p>【R4年度】 ・R3年度で終了した「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」の更新・延長を含め、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する対応について検討する必要がある。</p> <p>【R5年度】 ・R3年度で終了した「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」の更新・延長を含め、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する対応について検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R4年度】 ・沖縄県では、小規模事業者や小規模自治体が航路事業を運営しているため、財政的な負担は重い。そのため、現在の標準船価や補助対象船舶の拡大を含め、今後の船舶更新支援について検討が必要。</p> <p>【R5年度】 ・沖縄県では、小規模事業者や小規模自治体が航路事業を運営しているため、財政的な負担は重い。そのため、現在の標準船価や補助対象船舶の拡大を含め、今後の船舶更新支援について検討が必要。</p>
